

次世代育成支援対策推進法第19条第5項に基づく特定事業主行動計画の実施状況の公表

1 育児休業等の取得について

内 容	目標値 (令和6年度)	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
男性の配偶者出産 補助休暇	100.0%	66.7%	42.1%	73.1%	57.9%	51.7%	61.9%
育児休暇の取得を 希望する職員の取 得率	男女100.0%	男性38.1% 女性100.0%	男性15.8% 女性100.0%	男性3.8% 女性100.0%	男性5.3% 女性100.0%	男性0.0% 女性100.0%	男性9.5% 女性100.0%

取組実績

- ・育児休業等休暇制度の情報提供

2 年間時間外勤務時間が360時間を超えた職員の割合

目標値 (令和6年度)	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
0.0%	7.7%	14.9%	11.3%	9.0%	7.0%	4.1%

取組実績

- ・毎週水曜日にノー残業デーの実施
- ・時差出勤を試行的に実施

2 全職員の年次有給休暇の平均取得日数

目標値 (令和6年度)	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
14.0日	12.6日	10.2日	10.7日	10.2日	10.1日	10.0日

取組実績

- ・職員が安心して休暇を取得できるよう、相互応援ができる体制を整備